

貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		62,753,290	
預託金		400,000,000	
有価証券		580,000,000	
たな卸資産		8,810	
前払費用		12,521	
未収収益		21,278,252	
未収金		900,385	
未収還付消費税等		244,167	
流動資産合計			1,065,197,425

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	10,744,326		
減価償却累計額	6,040,070	4,704,256	
工具器具備品	3,013,824		
減価償却累計額	1,125,142	1,888,682	
有形固定資産合計			6,592,938

2 無形固定資産

電話加入権		302,400	
無形固定資産合計			302,400

3 投資その他の資産

投資有価証券		7,199,399,009	
敷金・保証金		30,210,000	
投資その他の資産合計			7,229,609,009

固定資産合計

資産合計

	7,236,504,347	
		8,301,701,772

貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(単位:円)

負債の部

I 流動負債

未払金	2,155,262	
未払費用	177,856	
未払法人税等	158,014	
預り金	951,007	
賞与引当金	9,399,456	
流動負債合計		12,841,595

II 固定負債

退職給付引当金	304,260	
固定負債合計		304,260
負債合計		13,145,855

純資産の部

I 資本金

政府出資金	4,956,000,000	
地方公共団体出資金	1,100,000	
その他出資金	4,030,830,000	
資本金合計		8,987,930,000

II 資本剰余金

損益外減損損失累計額	-273,600	
資本剰余金合計		-273,600

III 繰越欠損金

当期末処理損失	-699,100,483	
(うち当期総損失	-609,961,855)	
繰越欠損金合計		-699,100,483

純資産合計		8,288,555,917
負債純資産合計		8,301,701,772

損益計算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

経常費用

(単位:円)

民間委託研究業務費			
給与、賞与及び諸手当	33,634,341		
賞与引当金繰入	3,129,606		
法定福利費・福利厚生費	6,692,971		
其他人件費	16,927,474		
外部委託費	647,194,271		
研究材料消耗品費	435,461		
支払リース料・賃借料	108,360		
保守・修繕費	1,118,250		
旅費交通費	2,241,890		
図書印刷費	751,131		
雑費	2,664,110	714,897,865	
研究支援業務費			
給与、賞与及び諸手当	8,722,173		
賞与引当金繰入	809,874		
法定福利費・福利厚生費	1,244,467		
支払リース料・賃借料	71,736		
保守・修繕費	252,000		
旅費交通費	4,960		
図書印刷費	2,206,740		
雑費	881,450	14,193,400	
一般管理費			
役員報酬	22,821,955		
給与、賞与及び諸手当	34,520,095		
賞与引当金繰入	5,459,976		
法定福利費・福利厚生費	7,166,815		
退職手当引当金繰入	304,260		
其他人件費	1,514,291		
外部委託費	37,669		
消耗品費	624,277		
支払リース料・賃借料	17,495,388		
減価償却費	1,541,275		
保守・修繕費	914,227		
旅費交通費	927,362		
水道光熱費	820,728		
図書印刷費	183,673		
雑費	3,157,525	97,489,516	
経常費用合計			826,580,781
経常収益			
研究支援事業収入		2,544,500	
財務収益			
受取利息	1,055,877		
有価証券利息	212,863,685	213,919,562	
雑益		70,202	
経常収益合計			216,534,264
経常損失			610,046,517
臨時損失			
固定資産除却損		1,491	
臨時損失合計			1,491
臨時利益			
還付消費税等		244,167	
臨時利益合計			244,167
税引前当期純損失			609,803,841
法人税、住民税及び事業税			158,014
当期純損失			609,961,855
当期総損失			609,961,855

キャッシュ・フロー計算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	民間委託研究業務支出	-654,509,251
	研究支援業務支出	-3,577,724
	人件費支出	-142,194,628
	その他の業務支出	-24,255,473
	研究支援事業収入	2,678,079
	小計	<u>-821,858,997</u>
	利息の受取額	210,250,110
	法人税等の支払額	-176,215
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>-611,785,102</u>
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	-180,000,000
	有価証券の償還による収入	1,330,000,000
	投資有価証券の取得による支出	-1,199,790,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>-49,790,000</u>
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	金銭出資金受入による収入	668,000,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>668,000,000</u>
IV	資金増加額	6,424,898
V	資金期首残高	<u>56,328,392</u>
VI	資金期末残高	<u><u>62,753,290</u></u>

(民間研究促進業務勘定)

行政サービス実施コスト計算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

民間委託研究業務費	714,897,865	
研究支援業務費	14,193,400	
一般管理費	97,489,516	
臨時損失	1,491	
法人税, 住民税及び事業税	<u>158,014</u>	826,740,286

(2) (控除) 自己収入等

研究支援事業収入	-2,544,500	
財務収益	-213,919,562	
雑益	-70,202	
臨時利益	<u>-244,167</u>	<u>-216,778,431</u>

業務費用合計 609,961,855

II 引当外退職給付増加見積額 -2,687,374

III 機会費用

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用 58,944,525

IV (控除) 法人税等 -158,014

V 行政サービス実施コスト 666,060,992

(民間研究促進業務勘定)

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して、財務諸表を作成しております。

1. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しています。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7～8年
工具器具備品	2～6年

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職金の要支給額の見込に基づき計上しております。

なお、国等からの出向者である役職員については、民間研究促進業務勘定では退職せず、退職手当も支給しないこととされているため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当期末の自己都合退職金要支給額から前期末の自己都合退職金要支給額を控除した額から、退職者にかかる前期末退職給付見積相当額を控除して計算しております。

(会計方針の変更)

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額については、前事業年度まで、事業年度末に在職する役職員について、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、業務費用として計上されている退職給与の額を控除して計算していましたが、独立行政法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より事業年度末に在職する役職員について、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付見積額を控除して計算する方法に変更しております。

これによる、行政サービス実施コストへの影響額はありません。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

取得差額がないものは原価法、取得差額があるものは償却原価法(定額法)を採用しております。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成20年3月末利回りを参考に1.275%で計算しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式を採用しております。

7. 重要な会計方針の変更

純資産の部

貸借対照表については、前事業年度まで資産の部、負債の部及び資本の部に区分して表示していましたが、独立行政法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、資産の部、負債の部及び純資産の部に区分して表示しております。

(民間研究促進業務勘定)

注記事項

1. 貸借対照表
国等からの出向職員に係る退職一時金の見積額 114,198,671 円
2. キャッシュ・フロー計算書
資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
現金及び預金 62,753,290 円

損失の処理に関する書類

(単位:円)

I 当期未処理損失		699,100,483
当期総損失	609,961,855	
前期繰越欠損金	<u>89,138,628</u>	
II 次期繰越欠損金		<u>699,100,483</u>

(民間研究促進業務勘定)

固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期損益内	当期損益外					
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	10,744,326	0	0	10,744,326	6,040,070	1,342,238	0	0	0	4,704,256	
	工具器具備品	3,028,734	0	14,910	3,013,824	1,125,142	199,037	0	0	0	1,888,682	
	計	13,773,060	0	14,910	13,758,150	7,165,212	1,541,275	0	0	0	6,592,938	
無形固定資産 (非償却資産)	電話加入権	576,000	0	0	576,000	—	—	273,600	0	0	302,400	
	計	576,000	0	0	576,000	—	—	273,600	0	0	302,400	
投資その他の資産	投資有価証券	6,399,342,036	1,200,056,973	400,000,000	7,199,399,009	—	—	—	—	—	7,199,399,009	
	預託金	400,000,000	0	400,000,000	0	—	—	—	—	—	0	
	敷金・保証金	30,210,000	0	0	30,210,000	—	—	—	—	—	30,210,000	
	計	6,829,552,036	1,200,056,973	800,000,000	7,229,609,009	—	—	—	—	—	7,229,609,009	

注: 投資有価証券の当期増加額については、満期保有目的債券(日本高速道路保有・債務返済機構債券、神奈川県債、川崎市債、静岡県債)を新規取得したためです。

(民間研究促進業務勘定)

たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
その他の貯蔵品	7,401	16,109	0	14,700	0	8,810	
計	7,401	16,109	0	14,700	0	8,810	

(民間研究促進業務勘定)

有価証券の明細

(1)流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有 目的債券	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
	譲渡性預金(三井住友銀行)	180,000,000	180,000,000	180,000,000	0	
	第9回阪急不動産株社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	
	計	580,000,000	580,000,000	580,000,000	0	

(2)投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有 目的債券	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
	第2回全日本空輸株社債	498,421,018	500,000,000	499,605,184	0	
	第5回三菱自動車工業株社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第4回株神戸製鋼所社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第5回国際金融公社円貨債券	1,800,000,000	1,800,000,000	1,800,000,000	0	
	第24回国際復興開発銀行円貨債券	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	0	
	第6回国際金融公社円貨債券	1,400,000,000	1,400,000,000	1,400,000,000	0	
	第19回日本高速道路保有・債務返済機構債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	
	第3回神奈川県債	99,890,000	100,000,000	99,892,163	0	
	第2回川崎市債	199,900,000	200,000,000	199,901,662	0	
	第1回静岡県債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	計	7,198,211,018	7,200,000,000	7,199,399,009	0	

(民間研究促進業務勘定)

引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	9,204,316	9,399,456	9,204,316	0	9,399,456	
計	9,204,316	9,399,456	9,204,316	0	9,399,456	

(民間研究促進業務勘定)

退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	0	304,260	0	304,260	
退職一時金に係る債務	0	304,260	0	304,260	
厚生年金基金に係る債務	—	—	—	—	
整理資源負担金に係る債務	—	—	—	—	
恩給負担金に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	0	304,260	0	304,260	

(民間研究促進業務勘定)

資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	政府出資金	4,288,000,000	668,000,000	0	4,956,000,000	産業投資特別会計からの出資金受入に伴う増
	地方公共団体出資金	1,100,000	0	0	1,100,000	
	その他出資金	4,030,830,000	0	0	4,030,830,000	
	計	8,319,930,000	668,000,000	0	8,987,930,000	
資本剰余金	損益外減損損失累計額	-273,600	0	0	-273,600	
	計	-273,600	0	0	-273,600	

(民間研究促進業務勘定)

役員及び職員の給与の明細

(単位:千円,人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(一) 25,075	(一) 2	(一) —	(一) —
職員	(18,441) 84,022	(4) 9	(一) —	(一) —
合 計	(18,441) 109,098	(4) 11	(一) —	(一) —

(注)

- 役員に対する報酬等の支給の基準:独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構役員給与規程に基づき支給。
職員に対する給与の支給の基準:独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構職員給与規程に基づき支給。
契約職員に対する給与の支給の基準:独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構契約職員規程に基づき支給。
- 役員について期末現在の人数と上表の支給人員数は異なります。
- 職員の給与の支給人数は年間平均支給人員数を記載しております。
- 非常勤の役員及び職員について外数として()で記載しております。
- 上記明細は「役員報酬」、「給与、賞与及び諸手当」、「賞与引当金繰入」、「退職金」及び「その他人件費」により構成されており、中期計画に定める予算上の人件費とは異なっております。
- 支給額の千円未満の額は切り捨てて計上しております。

(民間研究促進業務勘定)

開示すべきセグメント情報

(単位:円)

	民間委託研究業務	研究支援業務	計	勘定共通	合計
事業費用	714,897,865	14,193,400	729,091,265	97,489,516	826,580,781
内訳					
業務費	714,897,865	14,193,400	729,091,265	0	729,091,265
一般管理費	0	0	0	97,489,516	97,489,516
事業収益	0	2,544,500	2,544,500	213,989,764	216,534,264
内訳					
業務収益	0	2,544,500	2,544,500	0	2,544,500
その他	0	0	0	213,989,764	213,989,764
事業損益	-714,897,865	-11,648,900	-726,546,765	116,500,248	-610,046,517
総資産	543,385	357,000	900,385	8,300,801,387	8,301,701,772
内訳					
流動資産	543,385	357,000	900,385	1,064,297,040	1,065,197,425
固定資産	0	0	0	7,236,504,347	7,236,504,347

1. 事業区分の方法 事業区分は、民間が行う生物系特定産業技術に関する試験研究に必要な資金を供給するための委託に係る事業と、それ以外の事業に区分しております。
2. 各区分の事業内容
民間委託研究事業 民間が行う生物系特定産業技術に関する試験研究に必要な資金を供給するための委託に係る事業を実施する。
研究支援事業 民間の研究開発を支援するための共同研究等のあつせん、情報の収集・整理・提供等を実施する。
3. 事業費用のうち、勘定共通の項目に含めた配賦不能事業費用は、主に一般管理費であります。
4. 総資産のうち、勘定共通の項目に含めた資産は、主に管理部門に係る資産であります。
5. 各区分の引当外退職給付増加見積額

(単位:円)

	引当外退職給付増加見積額
民間委託研究事業	-5,840,673
研究支援事業	1,986,471
勘定共通	4,128,278

(民間研究促進業務勘定)

主な資産、負債、費用及び収益の明細

(単位:円)

区 分	科 目	内 容	期 末 残 高
損益計算書	外部委託費	民間企業への研究委託費	647,194,271